

平成31年度当初予算案の概要

一般会計・特別会計・企業会計の規模

区分		平成31年度当初予算額	平成30年度当初予算額	対前年度増減率
一般会計		18,173,000 千円	18,122,000 千円	0.3 %
特別会計	国民健康保険	7,023,510	7,483,066	△6.1
	財産区	48,620	46,820	3.8
	介護保険	4,851,296	4,924,828	△1.5
	後期高齢者医療	1,574,972	1,477,097	6.6
	小計	13,498,398	13,931,811	△3.1
企業会計	下水道事業	1,127,287	1,121,002	0.6
	病院事業	391,174	441,952	△11.5
	水道事業	—	1,299,763	皆減
	小計	1,518,461	2,862,717	△47.0
合計		33,189,859	34,916,528	△4.9

※水道事業は平成31年4月1日より大阪広域水道企業団に統合

一般会計性質別表

(単位:千円)

	区分	平成31年度当初予算額	構成比	平成30年度当初予算額	構成比	増減率
歳入	特定財源	国・府支出金	4,131,030	22.7%	3,830,249	21.2%
		地方債	442,200	2.4%	744,300	4.1%
		その他	1,104,446	6.1%	819,923	4.5%
		一般財源	12,495,324	68.8%	12,727,528	70.2%
		合計	18,173,000	100.0%	18,122,000	100.0%
歳出	人件費	3,201,524	17.6%	3,275,260	18.1%	△2.3%
	物件費	2,606,712	14.3%	2,383,103	13.1%	9.4%
	維持補修費	65,971	0.4%	56,608	0.3%	16.5%
	扶助費	4,493,523	24.7%	4,330,782	23.9%	3.8%
	補助費等	1,939,528	10.7%	1,926,911	10.6%	0.7%
	投資的事業費	682,947	3.7%	912,647	5.0%	△25.2%
	公債費	1,940,636	10.7%	1,914,867	10.6%	1.3%
	積立金	301,500	1.7%	290,002	1.6%	4.0%
	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	繰出金	2,910,659	16.0%	3,026,820	16.7%	△3.8%
	予備費	30,000	0.2%	5,000	0.1%	500.0%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	合計	18,173,000	100.0%	18,122,000	100.0%	0.3%

一般会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位:千円)

歳 入						歳 出					
款	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率	款	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率
1 市 税	5,500,681	30.3%	5,492,636	30.3%	0.1%	1 議 会 費	199,866	1.1%	200,388	1.1%	△0.3%
2 地 方 譲 与 税	107,800	0.6%	106,600	0.6%	1.1%	2 総 務 費	2,250,465	12.4%	2,034,324	11.2%	10.6%
3 利 子 割 交 付 金	12,600	0.1%	14,700	0.1%	△14.3%	3 民 生 費	7,956,932	43.8%	7,719,002	42.6%	3.1%
4 配 当 割 交 付 金	36,800	0.2%	47,400	0.3%	△22.4%	4 衛 生 費	1,718,129	9.5%	2,509,579	13.8%	△31.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	31,100	0.2%	47,500	0.3%	△34.5%	5 農 林 水 産 業 費	92,125	0.5%	111,816	0.6%	△17.6%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	815,200	4.5%	848,500	4.7%	△3.9%	6 商 工 費	133,952	0.7%	126,000	0.7%	6.3%
7 ゴルフ場利用税交付金	1,600	0.0%	2,100	0.0%	△23.8%	7 土 木 費	1,006,729	5.5%	1,074,695	5.9%	△6.3%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,900	0.2%	55,900	0.3%	△48.3%	8 消 防 費	746,870	4.1%	792,867	4.4%	△5.8%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,978	0.1%	—	—	皆増	9 教 育 費	2,072,782	11.4%	1,632,898	9.0%	26.9%
10 地 方 特 例 交 付 金	39,500	0.2%	36,900	0.2%	7.0%	10 災 害 復 旧 費	23,950	0.1%	—	—	皆増
11 地 方 交 付 税	4,420,000	24.3%	4,220,000	23.3%	4.7%	11 公 債 費	1,940,656	10.7%	1,914,887	10.6%	1.3%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,500	0.0%	7,500	0.0%	0.0%	12 諸 支 出 金	544	0.0%	544	0.0%	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	7,124	0.0%	8,917	0.1%	△20.1%	13 予 備 費	30,000	0.2%	5,000	0.1%	500.0%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	271,207	1.5%	284,874	1.6%	△4.8%						
15 国 庫 支 出 金	2,648,284	14.6%	2,480,383	13.7%	6.8%						
16 府 支 出 金	1,482,746	8.2%	1,349,866	7.4%	9.8%						
17 財 产 収 入	8,294	0.0%	6,646	0.0%	24.8%						
18 寄 附 金	301,520	1.7%	40,020	0.2%	653.4%						
19 繰 入 金	810,094	4.4%	1,145,313	6.3%	△29.3%						
20 繰 越 金	150,000	0.8%	150,000	0.8%	0.0%						
21 諸 収 入	227,744	1.3%	149,873	0.8%	52.0%						
22 市 債	1,244,328	6.8%	1,626,372	9.0%	△23.5%						
歳 入 合 計	18,173,000	100.0%	18,122,000	100.0%	0.3%	歳 出 合 計	18,173,000	100.0%	18,122,000	100.0%	0.3%

国民健康保険特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位:千円)

款	歳 入			歳 出							
	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率	款	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率
1 国民健康保険料	1,250,437	17.8%	1,249,831	16.7%	0.0%	1 総務費	125,093	1.8%	123,284	1.7%	1.5%
2 使用料及び手数料	3	0.0%	3	0.0%	0.0%	2 保険給付費	5,014,189	71.4%	5,180,575	69.2%	△3.2%
3 府支出金	5,078,912	72.3%	5,342,748	71.4%	△4.9%	3 国民健康保険事業費納付金	1,795,588	25.6%	1,805,795	24.1%	△0.6%
4 財産収入	10	0.0%	10	0.0%	0.0%	4 共同事業拠出金	5	0.0%	5	0.0%	0.0%
5 繰入金	687,533	9.8%	704,075	9.4%	△2.3%	5 保健事業費	81,191	1.2%	77,511	1.0%	4.7%
6 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	6 基金積立金	10	0.0%	10	0.0%	0.0%
7 諸収入	6,614	0.1%	186,398	2.5%	△96.5%	7 公債費	2,590	0.0%	3,761	0.1%	△31.1%
						8 諸支出金	2,844	0.0%	3,043	0.1%	△6.5%
						9 予備費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0.0%
						10 前年度繰上充用金	0	0.0%	287,082	3.8%	皆減
歳入合計	7,023,510	100.0%	7,483,066	100.0%	△6.1%	歳出合計	7,023,510	100.0%	7,483,066	100.0%	△6.1%

財産区特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位:千円)

歳 入						歳 出					
款	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率	款	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率
1 財 産 収 入	490	1.0%	490	1.0%	0.0%	1 総 務 費	3,473	7.1%	1,673	3.6%	107.6%
2 繰 入 金	48,090	98.9%	46,290	98.9%	3.9%	2 繰 出 金	47	0.1%	47	0.1%	0.0%
3 繰 越 金	40	0.1%	40	0.1%	0.0%	3 諸 支 出 金	45,000	92.6%	45,000	96.1%	0.0%
4 諸 収 入	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	4 予 備 費	100	0.2%	100	0.2%	0.0%
歳 入 合 計	48,620	100.0%	46,820	100.0%	3.8%	歳 出 合 計	48,620	100.0%	46,820	100.0%	3.8%

介護保険特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位:千円)

歳 入			歳 出								
款	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率	款	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率
1 保 險 料	1,059,151	21.8%	1,078,422	21.9%	△1.8%	1 総 務 費	193,582	4.0%	188,787	3.9%	2.5%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	2 保 險 給 付 費	4,337,500	89.4%	4,387,845	89.1%	△1.1%
3 国 庫 支 出 金	1,007,851	20.8%	1,029,976	20.9%	△2.1%	3 基 金 積 立 金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%
4 支 払 基 金 交 付 金	1,227,614	25.3%	1,250,330	25.4%	△1.8%	4 地 域 支 援 事 業 費	317,413	6.6%	345,395	7.0%	△8.1%
5 府 支 出 金	649,626	13.4%	660,054	13.4%	△1.6%	5 諸 支 出 金	800	0.0%	800	0.0%	0.0%
6 繰 入 金	906,747	18.7%	905,739	18.4%	0.1%	6 予 備 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0.0%
7 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%						
8 諸 収 入	305	0.0%	305	0.0%	0.0%						
9 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%						
歳 入 合 計	4,851,296	100.0%	4,924,828	100.0%	△1.5%	歳 出 合 計	4,851,296	100.0%	4,924,828	100.0%	△1.5%

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位:千円)

歳 入			歳 出								
款	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率	款	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率
1 後期高齢者医療保険料	668,563	42.5%	609,527	41.3%	9.7%	1 総 務 費	42,813	2.7%	46,653	3.2%	△8.2%
2 繰 入 金	906,375	57.5%	867,136	58.7%	4.5%	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,530,159	97.2%	1,428,444	96.7%	7.1%
3 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	3 諸 支 出 金	2,000	0.1%	2,000	0.1%	0.0%
4 諸 収 入	33	0.0%	433	0.0%	△92.4%						
歳 入 合 計	1,574,972	100.0%	1,477,097	100.0%	6.6%	歳 出 合 計	1,574,972	100.0%	1,477,097	100.0%	6.6%

下水道事業会計収益の収入支出予算構成比及び対前年度増減率

(単位:千円)

収 入						支 出					
款・項	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率	款・項	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率
款 下水道事業収益	1,128,375	100.0%	1,205,642	100.0%	△6.4%	款 下水道事業収益	1,127,287	100.0%	1,121,002	100.0%	0.6%
項 営業収益	435,212	38.6%	429,693	35.6%	1.3%	項 営業費用	980,971	87.0%	935,125	83.4%	4.9%
項 営業外収益	693,161	61.4%	775,947	64.4%	△10.7%	項 営業外費用	144,315	12.8%	175,963	15.7%	△18.0%
項 特別利益	2	0.0%	2	0.0%	0.0%	項 特別損失	1,001	0.1%	8,914	0.8%	△88.8%
						項 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0.0%
収入合計	1,128,375	100.0%	1,205,642	100.0%	△6.4%	支出合計	1,127,287	100.0%	1,121,002	100.0%	0.6%

病院事業会計収益の収入支出予算構成比及び対前年度増減率

(単位:千円)

収 入						支 出					
款・項	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率	款・項	平成31年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率
款 事業収益	338,638	100.0%	352,089	100.0%	△3.8%	款 事業費用	391,174	100.0%	441,952	100.0%	△11.5%
項 医業収益	10,000	3.0%	10,000	2.8%	0.0%	項 医業費用	341,514	87.3%	390,784	88.4%	△12.6%
項 医業外収益	328,638	97.0%	342,089	97.2%	△3.9%	項 医業外費用	49,560	12.7%	51,068	11.6%	△3.0%
						項 予備費	100	0.0%	100	0.0%	0.0%
収入合計	338,638	100.0%	352,089	100.0%	△3.8%	支出合計	391,174	100.0%	441,952	100.0%	△11.5%

平成31年度 主要事業一覧(案)

(単位:千円)

事業名	担当課	事業内容	予算計上額	頁
第1章 おもいやりとふれあいがあふれる活気のあるまち				
1 (仮称) 協働化テスト事業 (市民活動支援事業費)	新規 地域まちづくり支援課	市役所業務の見える化を図り、全ての事務事業を公表し、事業者やNPO、教育機関等から新たな事業提案を募集することで、公民の役割分担の見直し、公共サービスの担い手の多様化を図り、事業の協働化を推進する。	130	50
2 はんなん共創事業プランコンペ (市民活動支援事業費)	新規 地域まちづくり支援課	市民活動センター「夢プラザ」において、地域課題の解決や地域の活性化などをめざすためのアイデアを事業プランとして募集し、コンペ形式で審査を行う。	100	50
3 住民センターあり方検討事業	新規 地域まちづくり支援課	市内に43か所ある住民センターを持続可能なものにするため、今後のあり方について、検討を行う審議会を設置する。	453	66 67
第2章 健やかに、いきいきと自立して暮らせるまち				
4 共生の地域づくり推進事業	継続 市民福祉課	市と社会福祉協議会と協働で、地域住民や地域の多様な主体が個別支援を含めた地域生活課題を「我が事」としてとらえて、主体的に参画し解決していく仕組みづくりや行政が縦割りを排除し、地域住民と協働して包括的な「丸ごと」の支援体制をさらに強化していく。	20,530	63 64
5 生活困窮者自立支援弁護士業務委託 (自立相談支援事業費)	拡大 生活支援課	生活困窮者からの相談に応じ、弁護士が多重債務等を含めた複雑で多様な法的問題への支援を一体的に行うことにより、対象者の問題解決及び自立の促進を図る。	654	70
6 第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画	継続 こども政策課	子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援に係るニーズ調査の結果等を踏まえ、幼児期の教育・保育の量的確保及び地域における子育て支援の充実を図るために「第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。	2,780	72
7 スーパーバイザーの設置 (児童虐待防止ネットワーク事業費)	新規 こども家庭課	複雑化、深刻化する児童虐待に対し、子ども家庭センターからの指導措置の委託など在宅での子どもの支援が適切に行われるよう、スーパーバイザーを設置する。	360	75
第3章 いつまでも安全に、安心して暮らせるまち				
8 泉南阪南共立火葬場事業	新規 生活環境課	泉南市と共同で建設した泉南阪南共立火葬場の運営について泉南市に事務委託を行う。	19,500	84
9 消防団設備整備事業 (消防団活動事業費)	新規 危機管理課	近年、多発する風水害等への対応や活動の幅が広くなっているため、新基準の消防団制服など装備の充実により、団員の安全確保及び士気向上を図る。	3,528	99
10 下水道事業経営戦略及びストックマネジメント等策定事業 【下水道事業会計】	新規 下水道課	将来にわたって安定的に事業を継続するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」や既存の下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための「ストックマネジメント計画」を策定する。	20,000	99
11 鎮守の森プロジェクト	新規 危機管理課	公益財団法人「鎮守の森のプロジェクト」及びAIG損害保険株式会社と連携し、尾崎小学校敷地内において、地域の住人参加で「いのちを守る森」をつくり、津波対策及び火災対策を効果的に啓発する。	661	101
第4章 生涯にわたり学び、地域に還元できるまち				
12 スクールカウンセラー配置事業	継続 学校教育課	学校におけるカウンセリング機能の充実を図るために、スクールカウンセラーによる心理相談を実施するとともに、教職員に対するカウンセリング研修などにより、子ども理解を深め、子どもや保護者の抱える悩みや問題などについて解決に向けて支援する。	2,912	103
13 子ども支援員配置事業	継続 学校教育課	学校介助員と学習支援員の機能を統合し、新たに子ども支援員を市内各学校園に配置することにより、支援を必要とする子ども達に対して柔軟な支援を行う。	50,116	103 104
14 いじめ問題対策事業費	継続 学校教育課	「阪南市いじめ防止対策委員会」を設置し、市内のいじめ問題の未然防止と、市内でおこるいじめの重大事態の疑いのある事案の対応組織としていじめ被害者やいじめの関係者を支援する。	115	103 104
15 学校ICT環境整備事業 (小・中学校管理費)	拡大 教育総務課	各小中学校のICT環境整備推進の取組として、これまでの中学校のコンピュータ教室のリース料に加え、2020年4月から本格実施するプログラミング教育に対応するため、各小学校のコンピュータ教室のパソコンを更新する。	8,184	105 106 108
16 鳥取中学校増築等工事	継続 教育総務課	尾崎中学校と鳥取中学校の統合にあたり、新耐震でありかつ築年数の浅い鳥取中学校の校舎を活用し、不足する教室の整備を行うことで、整理統合後の教育環境を整える。	468,360	107 108
17 給食アレルギー対策事業 (給食センター管理運営費)	新規 学校給食センター	学校給食センターにおいては、食物アレルギー除去食に対応するための施設整備を行い、平成31年度から小学校給食における食物アレルギー除去食の提供を開始する。	976	120
第5章 地域資源を活かした、にぎわいのあるまち				
18 有吉島獣対策事業	継続 農林水産課	農産物の被害を軽減するため、イノシシ等の駆除を大阪府獣友会尾崎支部に駆除業務を委託するとともに、ムクドリの追払いのため、鷹追い業務委託を行う。	599	89
19 めっさ旨い!阪南うまいもんプロジェクト	継続 まちの活力創造課	地場産物の魅力等を掘り起こし、その魅力等を内外にPRするとともに、地場産物に対する消費者からの評価を高めるブランディング化を図り、市内外への販売促進を図る。	3,619	91 92
20 次世代へつなげ、夢の懸け橋プロジェクトⅢ	継続 まちの活力創造課	地域の雇用創出、市の認知度向上とインバウンド誘客効果を高めることを目的に、地場産業の海外展開による事業拡大や新規ビジネス開拓を支援するとともに、台湾の地方都市との連携を視野に入れた検討を行う。	4,256	91 92
第6章 美しい自然と調和し快適に暮らせるまち				
21 地域公共交通事業	新規 都市整備課	平成30年3月に策定した「阪南市公共交通基本計画」に基づき、目的や状況に応じて多様な移動手段が選択できる交通体系の構築ができるよう「地域公共交通会議」を設置し、「地域公共交通網形成計画」の策定を行い、持続可能な公共交通の確保をめざす	7,932	49 50
22 はんなんまちづくりプロジェクト	拡大 都市整備課	大学やNPO法人などと連携を図り、阪南市の賑わいづくりに資する事業を実施します。また、尾崎駅周辺の活性化を図るために、歩行者空間の創出検討に係る社会実験及び活動する団体の支援を行う。	7,436	97 98
第7章 持続可能な発展を支える行政経営のまち				
23 ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業	継続 まちの活力創造課	ふるさと応援寄附の一層の推進を図るため、1回につき5千円以上寄附をした方に対し寄附金額に応じた返礼品を贈呈する(市外在住者に限る)。また、集まった寄付金をふるさとまちづくり応援基金に積立て寄附者の希望する事業への財源として充当する。	440,182	45 ~ 47
24 インターネットの活用による公有財産売却	継続 行政経営室	インターネットのオークションサイト等を活用し、公有財産の売却を推進する。	120	47
25 SDGs推進事業	新規 行政経営室	2015年国連サミットで採択されたSDGs(「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals))を推進し多様なステークホルダーと連携することで新しいアイデアの創出がなされる好循環を生み出すまちづくりに取組む。	100	48

※【】:特別会計名称